

新型コロナウイルス感染症に係る大分市の各種支援についてお知らせします

大分市では、「コロナウイルスに関連する重篤者を出さないこと」「コロナウイルスの影響により市内の企業が倒産することがないこと」を目指して取り組んでおり、感染防止に取り組む施設や事業所、団体への支援や影響を受けた事業主、個人に対して、費用の補助等によりさまざまな支援を行っています。

【事業主向け支援】

1. 同業種組合等が抗原検査キットなどを購入する場合の経費を補助します
2. 中小企業者・小規模事業者等への家賃支援について
3. 個人・事業者・テナント入居者の上下水道料金を免除します
4. 大分市抗原検査センターでの検査対象者を拡大します
5. 感染拡大防止に係る施設改修費を補助します
6. 中小企業者・小規模事業者等への利子補給制度について
7. 医療機関への利子補給を行っています

【個人向け支援】

- ※（再掲）3. 個人・事業者・テナント入居者の上下水道料金を免除します
- 8. 市営住宅の提供や家賃減額等を行っています
- 9. 貸付緊急小口資金（特例）および貸付総合支援資金（特例）
- 10. 住居確保給付金

【事業主向け支援】

1. 同業種組合等が抗原検査キットなどを購入する場合の経費を補助します

【（各同業種組合等）大分市感染症拡大防止対策支援事業補助金】

同業種で組織される協会や協同組合、商店街団体等が新型コロナウイルス感染症拡大防止のために抗原検査キット等を購入する場合の経費を補助します。

対象者	同業種において組織される協会や協同組合、商店街団体等
補助限度額	会員数が1～10は20万円、11～30は45万円、31～50は75万円、51～70は100万円、71以上は150万円
補助率	10分の10
受付開始日	令和3年6月1日（火）

【商工労政課 097-537-5959】

2. 中小企業者・小規模事業者等への店舗家賃支援について

新型コロナウイルス感染症の第4波及び、これに伴う大分県による不要不急の外出自粛要請や飲食店等に対する営業時間の短縮要請の影響を受けている中小企業者・小規模事業者に対して、大分市内の店舗等の家賃の一部を支援します。

- 対象条件 (1) ① 2021年5月の売上げが対前年もしくは、対前々年同月比で50%以上減少している店舗等
- ② 2021年3～5月の3か月間の売上の合計が、対前年もしくは対前々年同期間比で、30%以上減少している店舗等
- (2) 中小企業者、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主
※全業種が対象となります。
- (3) 市内に賃貸借契約等に基づき賃借する店舗等があること
※本店（本社）が市外にある事業者でも、市内に店舗等がある場合は対象となります。

支給金額 市内にある店舗等にかかる家賃相当額の4/5で算出された額（最大16万円）
（家賃、共益費、駐車場費）

受付開始日 令和3年6月15日（火）

【商工労政課 097-585-6011】

3. 個人・事業者・テナント入居者の上下水道料金を免除します

新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が大幅に減少した個人・事業者・テナント入居者について、7月請求分（5月・6月使用水量分）、8月請求分（6月・7月使用水量分）のいずれかの上下水道料金を免除します。

令和2年度に行った免除を受けた方も対象となりますが、再度申請が必要です。

	個人	事業者	テナント入居者 (ビル等に入居する事業者)
対象	市の新型コロナ関連助成を受けている方	①2021年5月の売上が、対前年もしくは対前々年同期比で50%以上減少している事業者 または、 ②2021年3～5月の3か月間の売上の合計が、対前年もしくは対前々年同期間比で30%以上減少している事業者	
免除額	全額免除		ビル等のオーナーの上下水道料金を減免し、テナントの上下水道料金相当額を免除
提出書類	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金免除申請書兼誓約書 市の助成金等の支援を受けたことが確認できる書類 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金免除申請書兼誓約書 ①または②に該当していることが確認できる書類 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金減免申請書兼誓約書 ①または②に該当していることが確認できる書類 テナント入居者がビルオーナーへ支払った上下水道料金が確認できる書類
申請期限	7月請求分 令和3年7月7日（水） 8月請求分 令和3年8月6日（金）		
提出先	〒870-0045 大分市城崎町1丁目5番20号 大分市上下水道局 営業課 宛 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、原則郵送での申請)		

【上下水道局 営業課 097-538-2434】

4. 大分市抗原検査センターでの検査対象者を拡大します

大分市抗原検査センターで検査を受けることができる方につきまして、市内の商店・飲食店の利用者、従業員等も対象とします。

拡大対象	市内の商店・飲食店の利用者、従業員等
検査場所	大分市抗原検査センター（大分駅府内中央口広場）
利用方法	社員証・従業員証、名刺、レシート等を抗原検査センターに持参
検査料金	無料
実施期間	令和3年5月7日（金）～9月30日（木）

【商工労政課 097-537-5959】

5. 感染拡大防止に係る施設改修費を補助します (大分市感染予防対策施設改修支援事業費補助金)

大分市内に事業所を有する中小規模事業者に対し、飛沫感染防止や身体的距離の確保など、感染拡大防止対策に係る施設改修費の一部を補助します。

対象者	大分市内に事業所を有する中小規模事業者
補助対象経費	令和3年4月1日以降に行った感染拡大防止に係る施設改修の実費 (1) 飛沫飛散防止のための施設改修(飛沫飛散防止スクリーンの設置等) (2) 換気のための施設改修(CO2センサーの設置、開口部の改修等) (3) 身体的距離確保のための施設改修(間取り変更のための壁の改修等) (4) その他、感染予防対策のための施設改修(室内の吹付コーティング等)
補助率	補助対象経費の5分の4 (上限)1事業所につき10万円かつ1事業者につき30万円
受付開始日	令和3年4月22日(木)

【開発建築指導課 097-537-5635】

6. 中小企業者・小規模事業者等への利子補給制度について

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した者で、セーフティーネット保証4、5号、危機関連保証の認定を受けた市内の中小企業者・小規模事業者等に対して、運転資金(上限3,000万円)にかかる利子額を補給します。

申請期限を令和4年2月28日(月)まで延長しました。

＜参考＞大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金

融資対象者	新型コロナウイルス感染症に起因して、最近1カ月の売上高が前年同期比で3%以上減少し、かつ、その後2カ月を含む3カ月間の売上高等が3%以上減少することが見込まれる、県内中小企業者・小規模企業者・個人事業主(フリーランス含む)。
受付期間	令和2年3月5日(木)～当面の間
融資条件	融資限度額：設備・運転資金：1億6,000万円 融資期間：10年以内(うち据置2年以内) 融資利率：10年以内1.3% 保証料率：年0%(国のセーフティーネット保証または危機関連保証の認定あり) 年0.35%(認定なし)
申込窓口	指定金融機関、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会

【創業経営支援課 097-585-6029】

**7. 医療機関への利子補給を行っています
(大分市医療機関運営資金貸付金利子補給金)**

新型コロナウイルスの影響により運転資金として金融機関から借入れを行った医療機関に対して利子補給を行っており、このたび対象を拡大して、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床を確保したことにより病床の稼働率が低迷した医療機関を追加します。

対 象 者 新型コロナウイルスの影響により休業又は新規受入れ停止など事業を縮小した医療機関に加え、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床を確保したことにより病床の稼働率が低迷した医療機関
補給要件 運転資金として金融機関から受けた融資
補給期間 最大3年間

【保健総務課 097-536-2222】

〔個人向け支援〕

※(再掲) 3. 個人・事業者・テナント入居者の上下水道料金を免除します

新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が大幅に減少した個人・事業者・テナント入居者について、7月請求分(5月・6月使用水量分)、8月請求分(6月・7月使用水量分)のいずれかの上下水道料金を免除します。

令和2年度に行った免除を受けた方も対象となりますが、再度申請が必要です。

	個人	事業者	テナント入居者 (ビル等に入居する事業者)
対 象	市の新型コロナ関連助成を受けている方	①2021年5月の売上が、対前年もしくは対前々年同月比で50%以上減少している事業者 または、 ②2021年3～5月の3か月間の売上の合計が、対前年もしくは対前々年同期間比で30%以上減少している事業者	
免除額	全額免除		ビル等のオーナーの上下水道料金を減免し、テナントの上下水道料金相当額を免除
提出書類	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金免除申請書兼誓約書 市の助成金等の支援を受けたことが確認できる書類 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金免除申請書兼誓約書 ①または②に該当していることが確認できる書類 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金減免申請書兼誓約書 ①または②に該当していることが確認できる書類 テナント入居者がビルオーナーへ支払った上下水道料金が確認できる書類
申請期限	7月請求分 令和3年7月7日(水) 8月請求分 令和3年8月6日(金)		
提出先	〒870-0045 大分市城崎町1丁目5番20号 大分市上下水道局 営業課 宛 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、原則郵送での申請)		

【上下水道局 営業課 097-538-2434】

8. 市営住宅の提供や家賃減額等を行っています

- (1) 市営住宅の家賃減額措置を行っています
市営住宅等の入居者で、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が著しく減少した方に対し、減免基準に基づき家賃を減額しています。
- (2) 市営住宅の提供を行っています
新型コロナウイルス感染症の影響で収入が激減し、住宅の確保が困難となった方に対し、一時的に使用できる市営住宅を提供しています。
- (3) 市営住宅の入居要件を緩和しています
市営住宅に入居するには市税の完納が要件ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税の徴収猶予を受けている方については、例外として入居できます。

【住宅課 097-537-5634】

9. 緊急小口資金（特例）および総合支援資金（特例）

大分市社会福祉協議会では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯に対し、緊急小口資金などの特例貸付の申請を受け付けています。

	休業された方向け（緊急小口資金）	失業された方等向け（総合支援資金）
対 象 者	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
貸付上限額	・学校等の休業、個人事業主等々（※1）の特例の場合、20万円以内 ・その他の場合、10万円以内	・（二人以上）月 20万円以内 ・（単身）月 15万円以内
据置期間	1年以内（※2）	1年以内（※2）
償還期限	2年以内	10年以内
貸付利子	無利子	無利子
保 証 人	不要	不要

※1 世帯員の中に個人事業主等がいること等のため、収入減少により生活に要する費用が不足するとき

※2 令和4年3月末以前に償還時期が到来する予定の貸付に関しては、令和4年3月末まで延長。

注1 総合支援資金（生活支援費）については、申請の際に、償還開始までに自立相談支援機関からの支援を受けることに同意することをもって、貸付を行う。

償還免除について

償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができることとし、生活に困窮された方の生活にきめ細かに配慮する。

資金種類ごとに 判定し、一括免除	・ 緊急小口資金 ： 令和3年度又は令和4年度の住民税非課税
	・ 総合支援資金（初回貸付分） ： 令和3年度又は令和4年度の住民税非課税
	・ 総合支援資金（延長貸付分） ： 令和5年度の住民税非課税
	・ 総合支援資金（再貸付分） ： 令和6年度の住民税非課税

住民税非課税を確認する対象は、借受人及び世帯主。

【大分市社会福祉協議会 097-547-9562】

10. 住居確保給付金

離職、自営業の廃止、または個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少により離職や廃業と同程度の状況になり経済的に困窮し、住居を喪失した方、または住居を喪失するおそれがある方を対象に、有期で賃貸住宅などの家賃相当額（上限額あり）を支給し、住居および就労機会等の確保に向けた支援を行います。

収入要件や資産要件などの支給要件があります。

支給額 月ごとに家賃額を支給。ただし、生活保護法の住宅扶助の限度額が上限。
収入に応じた調整あり。

支給期間 原則、3カ月間。一定の要件を満たす場合に、最長9カ月間までの延長あり。
※令和2年度中に新規申請し、支給決定した方に限り最長12カ月間までの延長あり。

支給方法 不動産媒介業者や貸主等の口座へ市より直接振り込み。

【大分市自立生活支援センター 097-547-8319】
J:COM ホルトホール大分4階（大分市社会福祉協議会内）